

平成27年 9月28日

宗像市議会

議長 吉田 益美 様

社会常任委員会

委員長 植木 隆信

## 所管事務調査報告書

本委員会は、下記のとおり所管事務調査を行ったので、宗像市議会  
会議規則第110条の規定により報告します。

記

**【調査期間】** 平成27年 8月

**【調査事項】**

- ・健診・保健指導事業
- ・特定健診事業
- ・市民スポーツ推進事業
- ・田熊石畑遺跡整備事業

### 1 調査目的

行政執行に対して議会が持つ監視機能を発揮し、もって次年度予算編成  
に議会の意思を反映させることを目的とし、実施するもの。

### 2 調査経過

・平成27年 5月28日 議会運営委員会

閉会中の各常任委員会所管事務調査において事業評価を行うことを決  
定。

・平成27年 8月

社会常任委員会を計2回開催。執行部への質問については、委員会開  
催前に資料要求を行った。委員会では事業ごとに執行部による事業概要  
の説明、質疑応答、委員間討議を行った。各委員の評価を記載した事業  
評価シートをもとに事業評価一覧表を作成し、委員会としての事業に対  
する評価をまとめた。

### 3 事業評価結果

別紙一覧表のとおり

平成27年度 事業評価一覧表

2015/9/30

委員会	社会常任委員会		事務事業名	308 健診・保健指導事業	個別事業名	
所管課	健康課		経緯・背景(2)	がんの早期発見、早期治療による死亡率の減少を目的に、対象年齢ごとに各種がん(胃がん、肺がん、子宮頸がん、乳がん、大腸がんなど)の検診を実施。		
政策発生源(1)	□トップダウン ↓ ■ボトムアップ ↑		市民参画(4)	■無 □有(実態) →		
他市比較(3)	□本市のみ ■他市事例あり		財源措置(5)	一財(82.6%) 補助等(17.4%) 起債( )%		
総合計画(5)	■整合性あり □整合性なし		将来コスト(7)	299,102千円(平成29年度まで)		H26決算額 92,942千円

評価者	必然性(公共性)	必要性	費用対効果	成果	合計点数	総合評価	今後の取り扱い
植木委員長	B	B	C	D	65	C	担当職員と保健師の増員を求める。
伊達副委員長	A	A	B	C	85	B	国の施策による事業のため、継続しなければならない。受診率の向上に一層の努力が必要。
福田委員	B	B	C	C	70	C	この事業を通して一人でも多くの市民の健康が守れたら意義があると思う。
花田委員	B	B	C	B	75	B	受診率向上の工夫について、他市の取り組み事例等を参考に、検討の余地があると考えます。
杉下委員	A	B	B	B	85	B	市民の健康づくりへの意識づけにつながる働きかけを、今後も積極的に行ってほしい。健診後の保健指導が十分に行えるよう、職員の専門性が生かされる配置や業務の仕方について、点検しながら進めてほしい。健診については、健診受診者のモニタリング、検診方法の評価をし、より有効な方法を追及してほしい。
森田委員	B	B	B	B	80	B	良好である。うつ病予防のスクリーニングにより力を入れてもらい、医療費の削減を図ってもらいたい。



今後の取り扱いに関するコメント	今後の取り扱いレベル
受診率向上や健康管理意識向上のため、以下のような取り組みを行ってほしい。 ①がんを早期発見した受診者のコメントを広報に掲載するなどして啓発を図る。 ②集団健診だけでなく、一部の検査項目については、かかりつけ医等で個別に受診できることを広報紙等で広く知らせる。 ③健診後の受診者の意識が高いうちに検査結果を知れるように、検査結果の通知をよりスピーディーに行う。	A: 拡大 B: 現状維持 C: 改善 D: 縮小 E: 廃止(休止)
	<b>C</b>

平成27年度 事業評価一覧表

2015/9/30

委員会	社会常任委員会		事務事業名	365 特定健診事業	個別事業名	
所管課	健康課					
政策発生源(1)	<input type="checkbox"/> トップダウン ↓ <input checked="" type="checkbox"/> ボトムアップ ↑		経緯・背景(2)	40歳から74歳までの国民健康保険被保険者を対象に、メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)該当者の把握・解消を目的として、平成20年度から特定健康診査及び特定健康指導を実施。		
他市比較(3)	<input type="checkbox"/> 本市のみ <input checked="" type="checkbox"/> 他市事例あり		市民参画(4)	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有(実態)→		
総合計画(5)	<input checked="" type="checkbox"/> 整合性あり <input type="checkbox"/> 整合性なし		財源措置(6)	一財(65.3%) 補助等(34.7%) 起債( )%		
将来コスト(7)	195,329千円(平成29年度まで)				H26決算額	56,670千円

評価者	必然性(公共性)	必要性	費用対効果	成果	合計点数	総合評価	今後の取り扱い	
植木委員長	B	B	D	D	60	C	健康講座や市民へのアピールを含めて市民の意識を変える努力すべき。	C
伊達副委員長	A	A	E	E	60	C	国の施策であるため、継続しなければならないが、受診率向上と指導・支援者の増加に努めて欲しい。	C
福田委員	A	B	C	C	75	B	自分の健康は自分で守るという方に、いくら受診をすすめても難しいかも知れない。	C
花田委員	B	B	C	C	70	C	受診率が向上せず停滞している。受診率向上のための方策を他市の取り組み例などを参考に見直す必要があると考える。	C
杉下委員	A	C	C	C	70	C	健診後の保健指導が十分に行えるよう、職員の専門性が生かされる配置や業務の仕方について、点検しながら進めてほしい。特別なリスクがない人の健診頻度、病気で医療機関にかかっている人の受診について考慮する必要があるのではないか。	C
森田委員	B	B	B	C	75	B	市民の健康意識の向上のための啓発活動及び健康増進への取り組みが必要	C



今後の取り扱いに関するコメント	今後の取り扱いレベル	
受診率向上や健康管理意識向上のため、以下のような取り組みを行ってほしい。 ①健診後に保健指導を受け改善への取り組みをしている事例を広報に掲載する。 ②自ら健康を守る意識を啓発する広報活動を行う。	A: 拡大 B: 現状維持 C: 改善 D: 縮小 E: 廃止(休止)	<b>C</b>

平成27年度 事業評価一覧表

2015/9/30

委員会	社会常任委員会							
所管課	文化スポーツ課	事務事業名	106 市民スポーツ推進事業			個別事業名		
政策発生源(1)	<input type="checkbox"/> トップダウン ↓ <input checked="" type="checkbox"/> ボトムアップ ↑		経緯・背景(2)	スポーツ基本法に基づき市スポーツ振興計画(平成27年度から市スポーツ推進計画)を策定。スポーツ推進委員を委嘱し、市民スポーツの推進に努める。				
他市比較(3)	<input type="checkbox"/> 本市のみ <input checked="" type="checkbox"/> 他市事例あり		市民参画(4)	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有(実態)→スポーツ推進審議会委員に市民公募委員が参画している。				
総合計画(5)	<input checked="" type="checkbox"/> 整合性あり <input type="checkbox"/> 整合性なし		財源措置(6)	一財(95.1%) 補助等(4.9%) 起債( )%				
将来コスト(7)	(H27)24,018 (H28)25,218 (H29)25,218						H26決算額	35,095千円
評価者	必然性 (公共性)	必要性	費用対効果	成果	合計点数	総合評価	今後の取り扱い	
植木委員長	D	D	D	E	35	D	身近な所で気楽に楽しめる屋内外の施設は必要。	
伊達副委員長	A	A	A	B	95	A	体育協会の機能充実は認めるものの、公民館主体の事業が減少してきているため、スポーツ大会を通じての区民の心の深まりが乏しくなってきている。また、若者の新しいスポーツへの支援が不足している。	
福田委員	D	D	D	D	40	D	大型体育館建設の問題とリンクして、市スポーツ計画を見直すべきだ。	
花田委員	B	B	C	C	70	C	多くの市民が多様なスポーツに快適な条件で、親しむことができるような環境を整備すべきと考える。コミュニティの活性化につながるため、ニュースポーツを推進してほしい。	
杉下委員	B	B	C	C	70	C	競技スポーツだけでなく、健康づくりのためにより多くの市民が運動・スポーツに親しめる場や機会の充実をはかってほしい。	
森田委員	C	C	C	C	60	C	スポーツ推進委員の増員によって、各地域の活動をより活性化することが必要である。また、スポーツを通じた健康づくりの成果を数値で示す取り組みも必要である。	



今後の取り組みに関するコメント	今後の取り扱いレベル	
地域交流の場となる大会を実施するなど、地域コミュニティの活性化につながるようしてもらいたい。 ウォーキングや新たなスポーツを推進するなど、より多くの市民がスポーツや健康づくりに関わられるように、環境づくりに努めてもらいたい。 上記の取り組みを推進するため、スポーツ推進委員の増員や健康づくりの担当部署との連携などの検討を行ってほしい。	A: 拡大 B: 現状維持 C: 改善 D: 縮小 E: 廃止(休止)	<b>C</b>

平成27年度 事業評価一覧表

2015/9/30

委員会	社会常任委員会							
所管課	郷土文化課	事務事業名	116 田熊石畑遺跡整備事業			個別事業名		
政策発生源(1)	<input type="checkbox"/> トップダウン ↓ <input checked="" type="checkbox"/> ボトムアップ ↑		経緯・背景(2)	平成20年、民間開発事業に伴う発掘調査で弥生時代の重要遺跡であることがわかり、市は署名活動など市民による保存運動を受け全面保存を決断、平成22年2月に国史跡に指定され歴史公園として整備中。				
他市比較(3)	<input type="checkbox"/> 本市のみ <input checked="" type="checkbox"/> 他市事例あり		市民参画(4)	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有(実態) → 管理運営を東郷地区コミュニティ、田熊石畑遺跡村づくりの会と協働委託で実施。				
総合計画(5)	<input checked="" type="checkbox"/> 整合性あり <input type="checkbox"/> 整合性なし		財源措置(6)	一財( 5 %) 補助等( 50 %) 起債( 45 %)				
将来コスト(7)	維持管理費及び活用事業費 年間13,000千円×3年=39,000千円					H26決算見込額 (H2704時)	146,000千円	
評価者	必然性 (公共性)	必要性	費用対効果	成果	合計点数	総合評価	今後の取り扱い	
植木委員長	C	C	C	D	55	C	子どもたちが歴史を体験する事業など検討したらどうか。	
伊達副委員長	A	A	A	B	95	A	歴史と遺産の後世への継承が第一であるが、田熊地域の方々にロマンを語り新しい構想を練って頂きたい。	
福田委員	B	B	D	C	65	C	予算規模が大きいと感じる。今後の予算規模の縮小を計られたい。(市の負担50%)	
花田委員	B	B	D	C	65	C	民有地を購入しての公園化であり、経済的効果だけではなく、経済効果以外の付加価値を生み出す事業、施策を推進することが重要と考える。	
杉下委員	A	B	B	C	80	B	事業の推進体制について、責任の所在が不明確な部分がある。市民との協働事業については、サポート団体と目的を共有し、協議しながら、無理をせず丁寧に進めてほしい。	
森田委員	B	B	C	C	70	C	公園の存在意義をしっかりと確立し、単に地区の公園としてだけではなく、世界遺産関連のイベントや情報発信拠点などとして広く活用してもらいたい。	



今後の取り扱いに関するコメント	今後の取り扱いレベル	
単なる維持管理だけでなく、この歴史公園を子どもたちが主体的に体験活動できる場にするなどして、この文化財が持つ価値が市民に伝わり、後世に引き継がれていくような取り組みをしてもらいたい。 また、世界遺産や海の道むなかた館とも連携し回遊性を持たせることで、市民だけでなく、宗像への来訪者にも、この歴史公園に来ていただけるようにしてもらいたい。	A: 拡大 B: 現状維持 C: 改善 D: 縮小 E: 廃止(休止)	<b>B</b>